

発言順序1「4番」加藤代史子議員

1 投票率向上のための取組

4月に統一地方選挙が実施され、本市の投票率が46%となり、4年前に比べ6ポイントも下がり過去最低であり、選挙の投票率が年々低下している。

そこで投票率向上に向けての考えについて、以下5点を問う。

- (1) 今回の常滑市議会議員選挙の年代別の投票率を問う。
- (2) 投票率向上に向けた施策を問う。
- (3) 障がい者・高齢者への投票支援として「投票支援カード」の導入はどうか。
- (4) 主権者教育として、学校の社会見学に議場の見学を行うことや、子ども議会を実施することについて学校の考えはどうか。
- (5) 選挙パスポート（デジタル）導入についての考えはどうか。

2 不登校対策について

不登校の小中高生が急増している。文部科学省は不登校の総合対策「COCOLOプラン」を新たに策定した。

本市の現状と対応について、以下4点を問う。

- (1) 本市の不登校の現状について問う。
- (2) 誰一人取り残されない学びの保障としてオンライン授業の現状はどうか。
- (3) 校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム等）の設置についての考えはどうか。
- (4) 今後の適応指導教室（スペースばる〜ん）の在り方についてどうか。

3 パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度導入について

多様性を認め合う社会が求められ、国においても「LGBT法案（性的指向および性同一性に関する国民の理解増進に関する法律）」が審議され

ている中、近隣市町でもパートナーシップ制度・ファミリーシップ制度を導入する自治体が増えている。

本市の取組を以下3点問う。

- (1) L G B T Q + などの性的少数者への支援、理解促進のための取組状況はどうか。
- (2) 職員、教職員への研修・教育の取組はどうか。
- (3) パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度の導入の考えはどうか。

4 共同墓地（合祀型）の設置について

共同墓地（合祀型）は互いに知らない者同士と一緒に納骨される墓所で、お墓の管理ができない場合やお墓に費用をかけたくない場合など少子高齢化の影響もあり、希望する方が増えており、近隣市町でも設置されている。

そこで以下を問う。

- (1) 現在の高坂墓園内に共同墓地を設置する考えはどうか。

発言順序2「8番」大川秀徳議員

1 公園の利活用について

公園は誰もが利用できる場所であるが、利用する年代・用途も様々であり、公園に求められるニーズは多様化している。

他市町村では、防災対策の視点やインクルーシブ公園による共生社会の視点で整備された公園も増えてきた。

そこで以下3点を問う。

- (1) 今後の公園の利活用について、市民参画で考える機会を設けることはできないか。
- (2) 防災対策に視点を置いた公園整備が必要ではないか。
- (3) 共生社会の形成に向け、インクルーシブ公園の整備が必要ではないか。

2 育児休業中における在園児の保育の継続利用について

育児休業中における在園児の保育の継続利用について、2号認定児から1号認定児になった場合は迎えの時間が早くなる。そこで以下を問う。

- (1) 2号認定児から1号認定児になった場合も、お迎え時間を変更せずに預けることはできないか。

発言順序3「9番」中村崇春議員

1 令和5年4月23日執行常滑市議会議員選挙について

先日、実施された常滑市議会議員選挙では、昭和29年に常滑市が発足して以来、初めて投票率が50%を下回った。昨今の有権者の政治への無関心は大きな問題であり、常滑市議会にとって見過ごすことのできない状況である。常滑市議会としても総括し、自らによる改善も必要だが、市としての評価や課題、今後の対策について確認し、常滑市議会とともに政治や選挙の改善を進めてもらいたいと考えている。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 昭和30年執行常滑市議会議員選挙以来、初めて投票率が50%を下回ったが、その原因をどのように分析しているか。また、投票率向上のための対策をどのように考えるか。
- (2) ポスター掲示板の設置場所について、平成31年の常滑市議会議員選挙と比較して10か所近く減少した。その理由を問う。また、設置場所は適切であったか。
- (3) 選挙期間中に違反行為として候補者に指摘した内容と件数を問う。また、今後の対策をどのように考えるか。

2 新たなスポーツ大会の開催について

今年3月に開催された野球の世界ベースボールクラシックは日本中がたいへん盛り上がり、スポーツの持つ魅力を再認識できた。

また、本市を含む知多半島では、アイアンマン70.3が平成22年(2010年)より11回開催され、多くの選手が本市を訪れたことにより、たいへんな賑わいであった。

本市ではアイアンマン70.3の開催がなくなり、新たなスポーツ大会の開催を求める声もある。市にその計画があるならその内容を伺いたいが、その計画がないなら、近隣市町の状況や本市の状態を総合的に考えてロードレースを提案したい。そのロードレースは競歩である。競歩は「歩くこと」を競う唯一の競技で、競技人口はそれほど多くないが、現在の陸上競技において、日本は世界でも強豪国であり、世界ランカーが知多半島で活動している。陸上競技の経験がなければ理解しにくい競技ではあるが、人

が前に進むための手段の一つであり、水泳競技の自由形や平泳ぎなどと同様に、前進の手段が分類された競技と理解することができる。競歩を通じて、市民がスポーツの迫力や魅力を直接肌で感じ、スポーツを通じた市の賑わい創出に繋がることを願う。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 第6次常滑市総合計画では「市民のニーズに対応した生涯学習の推進やスポーツ振興に努め、充実を図ります」、第2次常滑市教育大綱では「ライフステージに応じたスポーツ活動を推進します」と記載されているが、充実や推進に向けた計画や取組を問う。
- (2) アイアンマン70.3に続くスポーツ大会の開催や誘致は考えているか。
- (3) 本市や近隣市町の状況などを考慮すると、現在、陸上競技の一つである競歩のロードレースを実施する意義は大きいと考えるが、どうか。

発言順序4「3番」西本真樹議員

1 子ども医療費の無料化拡充について

毎年、愛知県下の全ての自治体を訪問し、懇談している「愛知自治体キャラバン」の2022年（令和4年）のまとめでは、県内で18歳までの医療費を無料化している自治体は、通院が50%にあたる27自治体、入院が87%にあたる47自治体となっている。

国に対しては、自治体からも全国一律の制度を求める声が上がっており、他自治体が18歳までの医療費無料化を進めているなか、本市としても早急に進めるべきと考える。

そこで、以下を問う。

(1) 本市でも子ども医療費を18歳年度末まで無料化を要望するかどうか。

2 公営墓地のあり方を考えることについて

近年、核家族・少子化などを通して墓の継承問題が上がってきている。近くに子どもや孫、親族などの身寄りがいないことや、遠距離に住んでいるために墓の管理が難しいなどの理由で墓じまいが多くなっていると聞く。また、墓地造成と自然保護の観点から「樹木葬」を行っている方も増えていると聞く。

本市は、高坂墓園を運営しているが、使用者の高齢化や継承不足を理由に墓所の返還が増えており、2022年（令和4年）4月から永代使用料を見直した。

そこで、以下2点を問う。

(1) 高坂墓園の運営状況はどうか。

(2) 納骨堂や供養塔など合葬できる施設及び樹木葬ができる区画を高坂墓園内に作ってはどうか。

3 半田市立半田病院との経営統合について

常滑市と半田市は、2021年（令和3年）2月16日に常滑市民病院と半田市立半田病院の経営統合時期や病院等の費用負担について、協定書を調印した。

基本協定書の主な内容は、「①（公営企業型）地方独立行政法人（非公務員型）を、令和7年4月1日を目標に、共同で設立する。」「② 名称は、『（仮称）知多半島総合医療機構』とする。」「③ 法人設立に必要な財産的基礎を形成するために、・両病院は、最大限の経営努力を行う。・法人設立時に、各病院が単独で法人設立できる財産的基礎がない場合、それぞれの市が責任をもって出資し、不足額を解消しなければならない。」となっている。

総務省がすすめる公立病院経営強化の推進において「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」では、「病院や経営主体の統合よりも、病院間の役割分担と連携強化に主眼」を置いたものになってきている。2023年（令和5年）1月12日に開催された「第5回 半田市立半田病院・常滑市民病院統合会議」では、診療機能分担についての議題があり、お互いの病院を補足しながらの経営に変わってくるのがわかる。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 経営統合によって常滑市民病院の役割はどのようになっていくのか。
- (2) 基本協定書で「法人設立時に、各病院が単独で法人設立できる財産的基礎がない場合、それぞれの市が責任をもって出資し、不足額を解消しなければならない。」とあるが、現在の状況で本市の出資等の見込みはどう
- (3) 常滑市民病院は、「コミュニケーション日本一の病院」を目指している。

「3つのコミュニケーション」の中で、顧客コミュニケーションについて、患者や市民の声をどのように反映していくのか。

発言順序5「6番」宇佐美 美 穂 議員

1 不登校児童生徒の「教育を受ける権利」の拡充を求む

常滑市の不登校児童生徒の件数は、年々増加傾向にある。登校渋り等の不登校予備軍を含めるとさらに多いと思われる。

そういった児童生徒たちの「教育を受ける権利」の確保について、令和元年10月に文部科学省から「不登校児童生徒への支援の在り方について」の通知が出されている。

しかしながら、将来的に子ども達が自立するための充実したシステムは、まだ不十分である。

子ども達の自己肯定感を育み、進学先の選択の幅を広げる事ができる支援を求む。

そこで、以下2点を問う。

- (1) 本市の過去3年間の不登校児童生徒の件数を、小学校、中学校それぞれ問う。
- (2) 本市において、現在、義務教育の代替教育の場として、学校で「出席扱い」とできる施設はあるか。

2 常滑市立図書館本館の建設に市民の声を

常滑市立図書館の本館が閉館・解体され、現在は、青海・南陵公民館、市役所の「3図書室」になっている。

市長の施政方針には「図書館及び老朽化した文化会館や中央公民館のあり方について、市民や利用者、有識者等の関係者の意見を聞きつつ、市としての方針を検討する」とある。

そこで、以下2点を問う。

- (1) 「第6次常滑市総合計画前期実行計画・行財政改革」では、複合文化施設の調査検討に10万円の事業費があるが、予算には計上されていない理由を問う。
- (2) 市民や利用者、有識者等の意見を聞くのはいつ頃か。

発言順序6「15番」相羽助宣議員

1 海岸保全施設（堤防・樋門・門扉）の現状について

本市は、伊勢湾に面し南北に19キロメートルの海岸線を有しており、巨大地震の備えのための保全・整備には長期間かかると考える。現在の改修・耐震化の現状について、以下4点を問う。

- (1) 堤防の改修・耐震化の現状、今後の整備計画はどうか。
- (2) 樋門及び門扉の改修・耐震化の現状、今後の整備計画はどうか。
- (3) 矢田川水門の耐震、鉄扉の電動巻上機の現状はどうか。また、発電機は設置しているか。
- (4) 保全・整備地域が広範囲であるため、スピードを持って対処していくべきと考えるがどうか。

2 公共施設のLED化の現状について

政府は地球温暖化対策として、2030年には家庭やオフィスなど全ての照明をSSL（LEDなどの半導体照明）化するという方針を掲げている。

そこで、公共施設のLED化について以下3点を問う。

- (1) 現状のLED化率について問う。また、今後のLED化の更新計画はどうか。
- (2) 水銀灯等のHID（高輝度放電ランプ）の使用状況はどうか。

発言順序7「16番」伊藤史郎議員

1 先を見据えた学校選択制について

令和3年6月定例会の一般質問において、学校選択制について取り上げた。教育委員会は生徒や保護者へアンケート実施を行うと回答し、その結果として、現状維持が大半を占めたと聞いた。

一方で、将来、小学校や中学校に通うことになる幼保育園児の保護者に意見を聞くべきではないかとの意見もいただいている。

将来の常滑市を見据え、再度、学校選択制について検討すべきと思う。

そこで、以下2点を問う。

- (1) 現在の対象者でなく、将来を見据えた、この先小中学校へ通うことになる幼保育園児の保護者を対象にアンケートを実施すべきと考えるが、その考えはないか。地域の切実な声として回答いただきたい。
- (2) 学校選択制の導入の決定権は誰にあるか。導入にあたってはどのような過程を経て、決定していくのかを問う。

発言順序8「5番」成田勝之議員

1 市民協働による子育て支援策について

子育て世代が自分たちでコミュニティを作り活動するグループが増えてきたように感じる。コロナ禍で子育てに苦しんだ経験から、同様な悩みを持つ特に乳幼児を抱えるお母さんたちを救いたい思いで活動している人たちや、家族で楽しいひとときを過ごしてもらいたいとの思いで活動している人たちもいる。こういった人たちと力を合わせて子育てにやさしいまちづくりをすることは重要である。彼女、彼らが活動しやすい環境を整えることが必要であると思う。

そこで、以下3点を問う。

- (1) どのような団体が市内で活動しているかを把握しているか。
- (2) 市としてどのような支援ができるか。
- (3) 資金面の支援についてはどうか。

2 市職員の定着率について

近年、民間企業において若者の離職が多く、人手不足となる企業が多い。就職後、間もなくして、就職する前に描いていた姿と現実とのギャップを感じ、離職する人が増えている。従来一度就職すれば一生涯その会社でという風潮は薄れている。本市職員ではどのような状況か。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 直近5年間の入庁者数及び離職者数はどうか。また、その年齢及び勤続年数の構成はどうか。
- (2) 離職した理由は把握しているか。
- (3) 離職防止対策は講じられているか。

3 パートナーシップ制度について

令和3年6月定例会において一般質問した。答弁では、「性的マイノリティーの理解促進を重点的に進める。制度も踏まえた形でどういうふうに取り組んでいくかといったことを検討する」とのことであった。

そこで、以下を問う。

- (1) その後の検討状況を問う。

発言順序9「1番」岩 崎 忍 議員

1 地域猫活動について

常滑市は伝統工芸の常滑焼で有名なまちである。まちには煙突、窯、工場などが残っており、この風景や環境は広く親しまれている。

また、まちのいたるところに招き猫があり、常滑市の公式キャラクタートコタンも招き猫がモチーフとなっており、「猫のまち」のイメージをもたれる方が多くいる。

しかし、一方で猫による苦情もある。また、猫の路上死体の処理には税金が使われている。猫好きからも猫に困っている方からも「猫をキャラクターにしているのであれば、生きている猫の管理もきちんとしてほしい。」という声が出ています。

そこで、以下5点を問う。

- (1) 環境省が出しているパンフレットには、地域猫活動のポイントが「三者協働」と書かれているが、本市のホームページの野良猫対策（地域猫活動）のページでは市の役割が見えてこない。本市の支援の方法はどのようなものか。また今後どのような支援を検討しているか。
- (2) 複数の近隣自治体では、説明会を多く開催している。常滑市が開催した、その場で質問を受け付ける説明会は、年度ごとに何回行われたか。また今後、常滑市主催の説明会を開催する予定はあるか。あるとすれば、どのような内容を検討しているか。
- (3) 正しい地域猫活動をしていけば、確実に飼い主のいない猫の数は減り、路上死体の数も減る。そうすれば、歳出は減り次世代への負担も減るはずである。常滑市のホームページに令和元年7月の回覧チラシが載っている。平成30年度から年度毎の猫の手術件数と路上死体数はそれぞれ何件か。
- (4) 近隣自治体は地域猫活動を市民ボランティアと協働して行っている。本市には協働で行っている市民ボランティアはあるか。
- (5) 常滑市は「猫のまち」として、近隣自治体より一歩進んで殺処分ゼロを目指すつもりはないか。また、平成28年の一般質問で「『猫のまち』常滑市の魅力を猫に対する気持ちを形に表すべきではないか。」という質問に、環境経済部長が、「愛玩動物をシティプロモーションとして活用するほう

が有効だと思うので検討する。」と答弁した。殺処分ゼロを掲げることはシティプロモーションとして有効だと思うが、市の考えはどうか。

発言順序 10「2番」肥田裕士議員

1 保育料の完全無償化について

現在、3歳児から小学校へ入学するまでの子どもの保育料は無償化されているが、延長保育料及び3歳未満児の保育料は無償化されていない。

子育て支援としての平等性を考えると3歳未満児の保育料の無償化を、また女性の社会進出がなされ、男女ともに協力して子育てを行う時代になっている現在において、延長保育料の無償化をすることは意義があることだと考える。

子育てがしやすいまち常滑市ということで保育料を完全無償化にしてはどうか。

そこで、以下を問う。

(1) 将来的に、延長保育料及び3歳未満児の保育料の無償化をしてはどうか

2 18歳までの子ども医療費助成拡大は

令和5年3月定例会の一般質問にて加藤代史子議員が質問し、「実現に向け検討していく」と答えているが、その後の国、県、市を含めての進捗状況について以下3点を問う。

(1) どのような項目で検討されたのか。

(2) 現在の国、県の動きはどうか。

(3) 市単独で先行して行う場合、対象が何人で、幾らぐらいの予算額が必要になるのか。

3 保育園等及び学校の給食費の無償化について

(1) 令和5年5月に愛知県議会にて「保育所等給食費軽減対策支援金」が、補正予算として可決されている。

そこで、以下を問う。

① 今後の常滑市の保育園の給食費に対する影響はどうか。

(2) 現在、小学生1食250円、中学生1食290円の給食費を徴収している。

令和5年度予算では小学校給食費1億8,800万円程度、中学校給食費1億

1,200万円程度である。無償化した場合、小学校、中学校合わせると3億円程度の費用が必要となる。

そこで、以下を問う。

- ① 市長の公約にも子育て支援はあり、給食費の無償化は子育て支援の最たるものだと考える。物価高騰の折、少しでも家計を助けるため、また子育てしやすいまち、常滑市を標榜し常滑市に流入人口を増やすため、給食費の無償化の継続をしてはどうか。